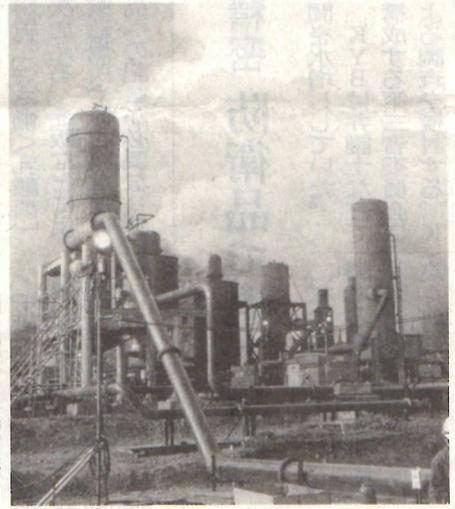


地熱発電、22年ぶり稼働

岩手・松尾八幡平 官民でノウハウ

松尾八幡平地熱発電所が29日に稼働、東北電力に売電する(岩手県八幡平市)



平地熱発電所(同市)は出力が7499キロワット。中規模の地熱発電所の稼働は、九州電力などが1996年11月に大分県で始めた滝上発電所(出力2万7500キロワット)以来。

松尾八幡平地熱発電所は一般家庭1万5千世帯分の電力をまかなえる規模になる。電力は東北電力に販売する。再生可能エネルギーの買い取り制度により、価格は15年間にわたり1キロワットあたり40円で固定される。タービンを回した後の排熱水は岩手県八幡平市に提供される。

011年10月に設け、開発を始めた。国が地熱開発に出資した初の案件で、官民で開発リスクを分担し、協力して事業化のノウハウを得る。

政府は30年の電源構成について地熱発電の割合を1%と置いている。計150万キロワットの設備が必要になる計算だ。

ただ、Jパワーなどが

JFEエンジニアリングなど4社と独立行政法人の石油天然ガス・金属鉱物資源機構が出資する岩手地熱(岩手県八幡平市)が29日、国内の中規模以上の地熱発電として22年ぶりに運転を始めた。地熱資源は技術が伝承されていないなど課題が多く、官民がノウハウを積み上げる。

稼働を始めた松尾八幡

日本重化学工業(東京・中央)や三井石油開発なども岩手地熱に出資した。東日本大震災後の2

秋田県湯沢市で19年5月に稼働させる出力4万2千キロワットの地熱発電所を入れても、計55万キロワット程度しかない。これから先は24年まで中・大型発電所の稼働予定はない。

地熱発電を増やす上で課題の一つは掘削を担う技術者の不足だ。1970年代の石油ショックを契機に東北や九州で建設が相次いだ後、国の予算が原子力発電に振り向けられ、開発が滞った。新しい稼働案件のない空白の時代となり、技術継承が難しくなった。

日本の地熱資源量は米国とインドネシアに次ぐ第3位。現状は資源量の2%程度の利用にとどまる。普及に向け、コスト削減など様々な課題を克服するうえで岩手地熱が背負う役割は大きい。